

事務事業名	3100 企画事務費	予算科目	会計 一般	課 2	項 1	目 7	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) <small>重1</small> <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
コード	① (成田空港)	根拠法令	成田空港活用協議会規約				戦略事業	38	成田空港の活用		戦略事業	
基本施策	3 観光の振興	戦略事業					38	成田空港の活用		戦略事業		
施策の展開	7 観光情報発信の推進	戦略事業					38	成田空港の活用		戦略事業		
施策の展開		戦略事業					38	成田空港の活用		戦略事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	日本の空の玄関口として国内、海外問わず多くの人々が利用する成田空港を活用した効果的な情報発信を通じて、産業や観光の振興に取り組む。そのため、成田空港の活力、そして空港を中心とした広域的な人・物・財の流れの創出という新たな可能性を千葉県経済の活性化につなげるために、官民が連携して事業を推進していくことを目的とする成田空港活用協議会(以下、「活用協議会」という。)に参加し、その活動を通じて市のPR等を行い、認知度を高める。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組を「オール千葉」で丸ごと進めるべく、県内の経済団体、企業(観光、産業、交通その他の団体)、地方自治体で組織する成田空港活用協議会が設立されたことにより、市のPR等を行うために活用協議会に参加。	活用協議会の開催する事業で、市が参加することが適当とされる事業の数が少ない。	総合戦略外部委員から「成田空港との距離的優位性から、輸出の拠点として活用する取組を考えてみてはどうか。」との意見をいただいた。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	50 成田空港活用協議会負担金
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 負担金補助及び交付金	千円	50	50		50	50
事業費計(A)	千円	50	50		50	50
財源						
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	50	50		50	50

前年度増減理由	令和2年度は新型コロナウイルスによる経済活動への影響を考慮し、負担金が減免となったため
---------	---

従事職員数 常時 1人 最大 5人 × 2日 = 延べ 10人

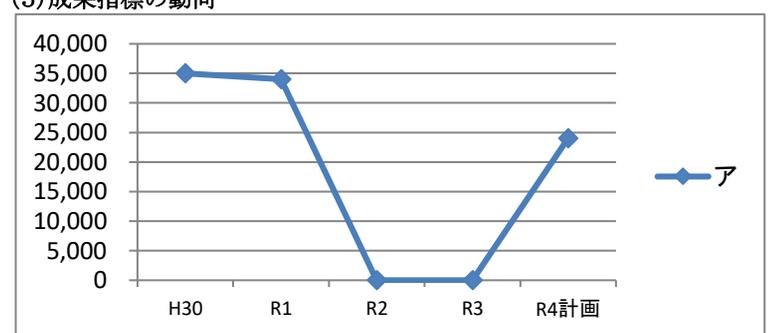
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動)	ア 成田空港活用協議会の総会、セミナーへの参加回数	回	3	2	1	1	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 成田空港活用協議会の開催事業等への参加回数	回	2	2	0	0	1
	対象意図 成田空港活用協議会開催事業への参加者 市や特産品等のPRをして、知名度が向上することにより、新たなビジネスチャンスへの発展や市への来訪者が増加することにより、市の活性化に繋がる。	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象意図		ア 成田空港活用協議会開催事業等への参加人数(参加事業のみ)	人	35,000	34,000	0	0	24,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	①
	普通	ある程度ある	中位 1/3	②
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	③
				④⑤
				⑥
				⑦⑧
				⑨
				(7)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	向上	<input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向
					ア 5,000 △1,000 △34,000 0 24,000 イ
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
	R4.4~R5.3	成田空港活用協議会等が開催する事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となっているイベントもあるが、開催されるイベント等に参加し旭市の情報発信を行う。		ワクチン接種の進捗等により、再開されるイベント等に参加し、情報発信を行う。	

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	3100 企画事務費	予算科目	会計	課	項	目	事業種別	<input type="checkbox"/> 主な事業
		(3) (地区懇談会)		一般	2	1	7		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	24 広報・広聴・情報公開の充実	根拠法令						<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	49 開かれた市政	戦略事業						<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想
	施策の展開		戦略事業						<input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・市長が市内各地区(旭市地区2か所並びに海上地区、飯岡地区及び干潟地区それぞれ1か所の計5か所)に赴き、直接市民と話し合い地域の課題を伺うとともに、新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案をいただく。 ⇒市長協議の結果、令和元年度より地区懇談会を地域意見交換会と改め、開催数を2回(海上公民館と総合体育館で1回ずつ)に減らし、市民の参加を区の役員等に絞り、一般職員の参加をなくした。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
平成17年の合併後、広く各地区の要望・意見等を聞きたいという意図で始まった。	新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案というよりは、個別の要望等を発言する場となっている。	市民から休日開催についての要望が寄せられた。⇒H26年に実施。以降実施していない。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 需用費	消耗品・燃料費
2. 役務費	通信運搬費
3. 委託料	手話通訳委託料
4. 備品購入費	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 需用費	千円	19	2			1
2. 役務費	千円	70	13			13
3. 委託料	千円	13				23
4. 備品購入費	千円					
事業費計(A)	千円	102	15			37
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	102	15			37

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
---------	-----------------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 0日 = 延べ 人

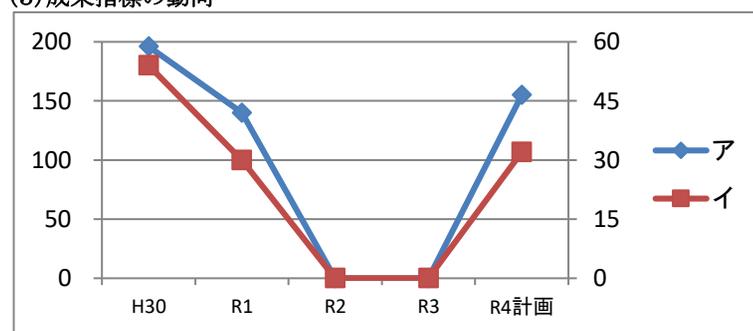
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	ア 開催回数(箇所数)	回	5	2	0	0	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 区の代表者 多くの市民が参加し、自らの要望・意見等を述べる。 対象意図	ア 市民の参加人数	人	196	140	0	0	155
		イ 要望・意見数(市民が積極的に市政に参画・協働する。)	件	54	30	0	0	32

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	
	大きい	普通	小さい	
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		①		
		②		
		③		
		④⑤		
		⑥		
		⑦⑧	(7)	
		⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できていないため。									
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】(低下の場合、その理由)			向上	向上	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
			<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	ア	Δ18	Δ56	Δ140	0	155
					イ	0	Δ24	Δ30	0	32
③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市長協議)						
	10月	各区長に出席してもらい、意見交換を行う。	6月下旬	市長協議を行い、今年度の開催の可否及び今後の開催方法について決定する。						

事務事業名	コード	3610 「がんばろう！旭」復興支援事業	予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 7	事業種別	<input type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	
施策体系	基本施策	27 消防・防災力の強化	根拠法令	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金交付要綱						
	施策の展開	56 防災体制の充実	戦略事業							
	施策の展開		戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 24 年度～ 令和 3 年度まで	「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金・寄附金等を原資とした旭市災害復興基金を財源として、東日本大震災からの復興・創生に資するイベントを行う団体の支援及び防災公演会等の各種復興事業を開催することにより、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、様々な交流の活性化を図る。また、震災からの復興に向けた生活の安定やコミュニティの再生を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金・寄附金等を原資とした基金を創設し、復興事業の財源として活用してきた。	令和3年度までに活用出来なかった場合には、残額の返還が必要。公益性や復興への貢献を考慮した上で、全体的な段階的縮減を図っていく。	助成対象とするイベントを追加して欲しいとの要望があった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.補助金	6,644 「がんばろう！旭」復興支援事業補助金
2.委託料	
3.使用料・賃借料	
4.印刷製本費	
5.その他	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	6,644 災害復興基金繰入金

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 補助金	千円	8,770	8,624	200	6,644	
2. 委託料	千円					
3. 使用料・賃借料	千円					
4. 印刷製本費	千円					
5. その他	千円					
事業費計 (A)	千円	8,770	8,624	200	6,644	
財源						
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円	8,770	8,624	200	6,644	
5. 一般財源	千円					

前年度増減理由	コロナ禍でも実施できる事業内容で実施したため。
---------	-------------------------

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 15日 = 延べ 30人

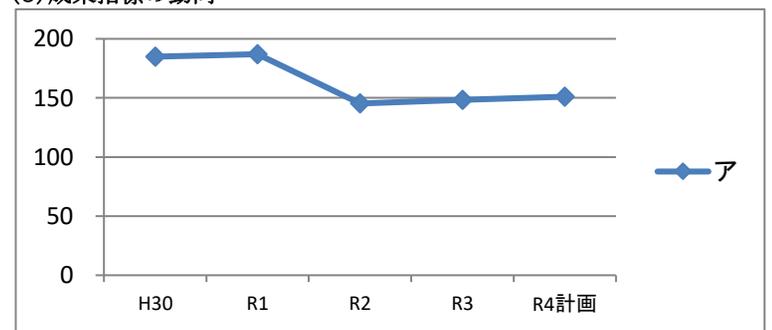
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 「がんばろう！旭」復興支援補助金の交付(5件 YOU・遊フェスティバル、七夕市民まつり、リアル宝探し、観光ポスター、花と緑で旭を元気にするプロジェクト)	イベント開催数+補助対象イベント数	回	7	7	1	5	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 観光客 復興に向けて歩む姿の積極的な発信、様々な交流の活性化 対象意図	観光客数(観光入込客数+宿泊客数)の対平成22年度比 ※出典:千葉県観光入込調査	%	184.8	187.0	145.3	148.3	151.1

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
小さい				
評価結果	① ② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		優先度評価対象外		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	【コメント】(低下の場合、その理由)							成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
								ア	△1.8	2.2	△41.7	3.0	2.8
	③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()						
													令和3年度末で災害復興基金の活用が終了したため本事業も終了。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	3620	ふるさと応援寄附推進事業	予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7	担当班	政策推進班	
施策体系	基本施策	16	交流の促進	根拠法令	旭市ふるさと応援寄附条例、同施行規則								事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 重3	
	施策の展開	32	交流事業の促進	戦略事業	152	ふるさと応援寄附推進事業								<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
	施策の展開			戦略事業										<input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	旭市を応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新たな財源を確保する。また、市外在住の寄附者(個人)に市の特産品等を返礼品として贈呈することで、市の魅力を全国にPRし、知名度の向上や産業の活性化を図るなど、「ふるさと納税」をシティセールスの場としても有効に活用する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
寄附金について、東日本大震災後は主に復興事業に充ててきたが、その進捗度や近隣自治体の「ふるさと納税」への対応状況を考慮し、本市においても広く寄附金を募るため、条例、規則等を整備し、平成28年3月に返礼品の贈呈を開始した。	全国各地の自治体が特産品などのPRの場としてふるさと納税制度を推進するなかで、後発となる旭市が多くの寄附を募るには活発な周知活動等多くの努力が必要である。	「旭市の復興やまちづくりのために寄附金を役立てて欲しい」 など

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	40,587 業務代行手数料、ほか
2.手数料	1,680 クレジットカード支払手数料
3.使用料	1,358 申込受付システム利用料
4.印刷製本費	
5.その他	8 返礼品代金
② 特定財源の内訳 (3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
1.委託料	千円	22,359	26,186	30,177	40,587	57,848
2.手数料	千円	291	390	683	1,680	3,025
3.使用料	千円	49	49	2,330	1,358	2,145
4.印刷製本費	千円	80	27			
5.その他	千円				8	65
事業費計 (A)	千円	22,779	26,652	33,190	43,633	63,083
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円					
5.一般財源	千円	22,779	26,652	33,190	43,633	63,083

前年度増減理由	寄付金額が増加したため、諸経費が増えた。
---------	----------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

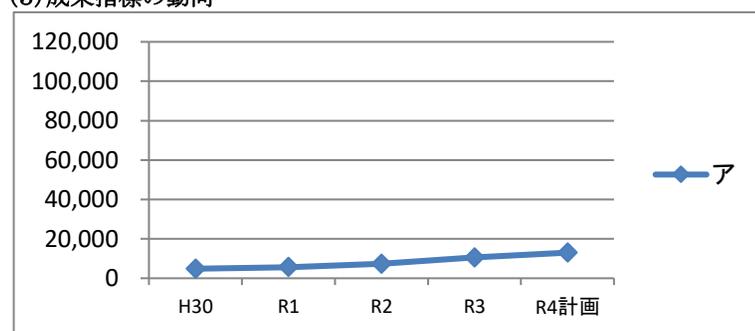
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 返礼品の充実を図った。176品→230品 新たなポータルサイトを増設した。(楽天)		部	125	144	176	230	250
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	主に市外在住者 返礼品の贈呈を周知することで、旭市に魅力を感じ、旭市を応援(寄附)しようとする意識を高める。		万円	4,848	5,676	7,336	10,561	13,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主な事項について記載)	時期 内容 今後の方向性 通年 R4.4 新規返礼品協力事業者の募集 ワンストップ特例申請書返信用封筒の同封 通年 新規返礼品協力事業者の募集

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	3640 道の駅季楽里あさひ管理費	予算科目	会計	課	項目	担当班	政策推進班
基本施策	3	観光の振興	根拠法令	一般	2	1	7	重1
施策の展開	7	観光情報発信の推進	戦略事業	旭市道の駅の設置及び管理に関する条例				国土強靱化地域計画
施策の展開			戦略事業	37 道の駅「季楽里あさひ」を活用した交流拠点の形成				新市建設計画
								定住自立圏構想
								主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	平成27年10月にオープンした旭市道の駅「季楽里あさひ」は、指定管理者である㈱季楽里あさひが施設の管理・運営を行っている。旭市においては、指定管理者との協定により、指定管理者に責任のない事故等による施設の損傷の修繕等を実施する。また、現在道の駅は、産業・観光・地域振興等による地域活性化を推進する重要な施設であり、道の駅及び旭市を市内外に広く周知するためのパンフレットを作成する。また、先進地及び新規道の駅の視察などを行い情報収集に努めるとともに、全国・関東・千葉県で構成する道の駅連絡会に加盟している。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
H22～ 道の駅設置検討 H25～ 実施計画、工事着工 H27 第三セクター設立、工事竣工、道の駅開業	旭市の豊富な食材を活用し全国に通用する特産品を開発・PR・販売することが道の駅のみならず旭市の課題であるため、指定管理者と共に実現に向け努力し、道の駅の飛躍を図りたい。	道の駅は旭市の特産品をPRし、季節を問わず観光客を呼べる施設として住民から喜ばれている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.普通旅費	
2.需用費	274 急速充電器劣化部品交換
3.役務費	104 建物、設備、備品保険料
4.工事請負費	550 発電機電源回路追加供給工事
5.その他	95 連絡協議会会費等
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	554 ふるさと応援基金

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
		1.普通旅費	千円				4
		2.需用費	千円	377	205	410	274
		3.役務費	千円	101	104	105	104
		4.工事請負費	千円			2,090	550
		5.その他	千円	313	116	965	95
		事業費計(A)	千円	791	425	3,570	1,023
財源	1.国庫支出金	千円			2,090		
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円			869	554	
	5.一般財源	千円	791	425	611	469	2,169

前年度増減理由	令和2年度は、地方創生臨時交付金を活用した空調設備の工事を行ったため大幅な増となった。
---------	---

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 30日 = 延べ 60人

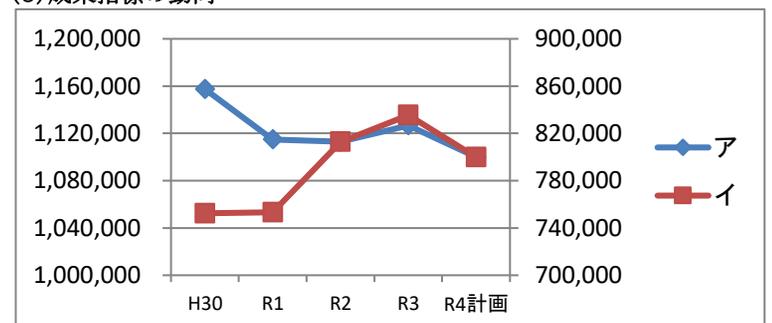
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 市実施事業: 発電機電源回路追加供給工事、急速充電器劣化部品交換 法人事業: キャッシュレス決済導入、レジレイアウト変更、創業祭		ア 道の駅イベント実施回数	部		3	1	1
		イ 道の駅出荷者数	人	395	390	326	365	350
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 道の駅 来場者数の増加 対象意図 道の駅来場者 旭市産品を多く消費する		ア 道の駅来場者数	人	1,157,456	1,114,905	1,112,890	1,126,783
		イ 道の駅「季楽里あさひ」年間売上額	千円	752,431	753,308	812,846	835,445	800,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②		(2)	
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	成果指標のタイプ	向上	向上	成果動向
			横ばい	横ばい	ア 85,456 Δ42,551 Δ2,015 13,893 Δ26,783
			低下	低下	イ 72,989 877 59,538 22,599 Δ35,445
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	上期 施設修繕(発電機バッテリー交換) 建築物調査 供用開始から7年経過し、要修繕箇所も散見されるため、建築物調査を行い、必要な修繕等を洗い出し、計画的な維持管理を実施する。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	3650	旭市イメージアップキャラクター活用事業	予算科目	会計	課	項目	担当班	政策推進班
					一般	2	1	7	
基本施策	16	交流の促進	根拠法令	特になし					
施策の展開	32	交流事業の促進	戦略事業	150	旭市イメージアップキャラクター活用事業				
施策の展開			戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	旭市イメージアップキャラクター「あさビー」を市民に愛されるキャラクターとして育てながら、市政情報の発信や市の魅力のPRツールとして活用する。このことにより市のイメージを向上させ、本市の認知度を上げるとともに更なる観光客の増加を図る。 具体的な事業内容 ・市外のイベントにキャラクターが参加し、市の魅力をPRする（PR用品配布、特産品・イベントのパンフレット配布等）。 ・ホームページ（あさビーアール部）で市の特産品、観光施設、イベント等をキャラクターが紹介する。 ・民間にキャラクターデザインを無償で提供し、商品のパッケージや商品開発等に、キャラクターデザインを活用してもらうよう推進する。 ・市民に愛されるキャラクターとして育てるため、各課で作成するパンフレット等に、キャラクターデザインを活用してもらうよう推進する。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
旭市の様々な魅力や特性を市の内外に効果的及び積極的に発信し、本市の更なるイメージアップを図るため、各種イベント、キャンペーン等で活用するイメージアップキャラクターのデザイン及び名称を公募により決定し、PR活動を開始した。	「ゆるキャラグランプリ」など市町村等のキャラクターを活用したイベントの注目度は年々増加傾向にあり、キャラクター数自体も日に日に増え続けている。こうした状況下であさビーを活用して効果的に旭市のPRを行なうためには、あさビーの更なる活用方法も模索していく必要がある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
他市や各種団体が主催するイベントに参加した際、来場者等から「キャラクターが可愛い」「また遊びに来てほしい」「旭に行ってみよう」等の声が寄せられている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (3年度の決算) 単位:千円	
1. 需用費	123 PR用品、着ぐるみメンテナンス等
2. 委託料	295 サイン作成、ぬいぐるみ製作等
3. 旅費	市外イベント旅費
4. 役務費	着ぐるみクリーニング代等
5. その他	出店ブース負担金、通送料及び駐車料等
② 特定財源の内訳 (3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	418 地域振興基金繰入金

事業費	費目内訳	単位	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (予算)
	1. 需用費	千円	866	630	95	123	200
財源	2. 委託料	千円	2,416	3,977	378	295	141
	3. 旅費	千円	181				
	4. 役務費	千円	52	38	35		61
	5. その他	千円	30				15
	事業費計 (A)	千円	3,545	4,645	508	418	417
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	3,545	4,644	508	418	417
	5. 一般財源	千円		1			

前年度増減理由	製作するグッズを減らしたため
---------	----------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

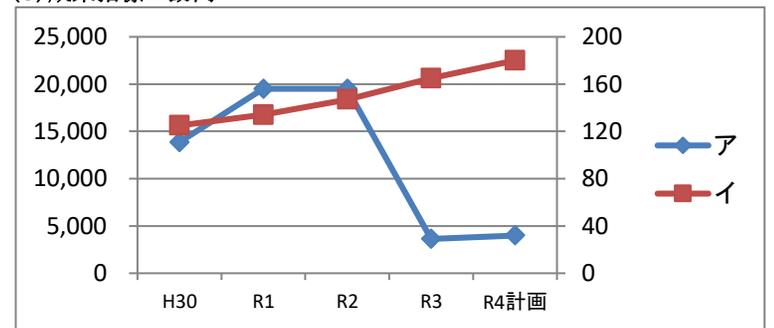
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績 (3年度に行った主な活動) ・市内外のイベントへの参加 ・ホームページ掲載記事の作成 ・PR用啓発グッズの製作 ・着ぐるみの貸出管理 ・サポーターズ会員募集	ア 市内外イベントへの参加回数	回	74	52	10	13	15
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	イ ホームページへの掲載記事数	記事	47	24	8	1	5
	対象市外 対象市内 意図あさビーを通して旭市のことを知ってもらい旭市の魅力を知り市外の方に広める 対象意図	④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
		ア あさビーアール部 (HP) アクセス数	回	13,869	19,505	19,505	3,630	4,000
		イ デザイン使用承認件数 (累計)	件	125	134	147	165	180

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果				
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果				
評価結果	コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	HPの更新によりあさビーアール部のバナー画像がなくなったため
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 通年 内容 PR用品製作 サポーターズ会員登録呼びかけ 今後の方向性 6～10月 通年 PR用品作成 サポーターズ会員及び協力店呼びかけ
評価内容	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画 成果動向 ア 37 5,636 0 △15,875 370 イ 27 9 13 18 15

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	4510	定住促進奨励金交付事業	予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	10	担当班	政策推進班
施策体系	基本施策	15	定住の促進	根拠法令	旭市定住促進奨励金交付要綱								事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) 重3
	施策の展開	31	定住促進対策の推進	戦略事業	145	定住促進奨励金交付事業							<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
	施策の展開			戦略事業									<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
													<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想	
													<input type="checkbox"/> 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	今後、さらなる人口減少が予測され、経済の停滞や本市の財政運営への影響等が懸念されることから、定住人口を確保する必要がある。そのため、定住支援策の一環として、定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として定住促進奨励金を最大150万円交付する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
本市の人口構造は、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、定住促進奨励金の交付を開始した。平成31年度に奨励金を増額した。	定住促進奨励金の制度を市外へPRすることが課題である。	奨励金を申請した方からは、新生活の準備に大変助かる等の声がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	41,300 定住促進奨励金
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	1,700 過疎債
4.その他	39,600 地域振興基金

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 負担金補助及び交付金	千円	26,100	28,800	32,930	41,300	33,200
事業費計 (A)	千円	26,100	28,800	32,930	41,300	33,200
財源						
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円				1,700	
4. その他	千円	24,900	28,800	32,930	39,600	33,200
5. 一般財源	千円	1,200				

前年度増減理由	申請件数増加によるため
---------	-------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

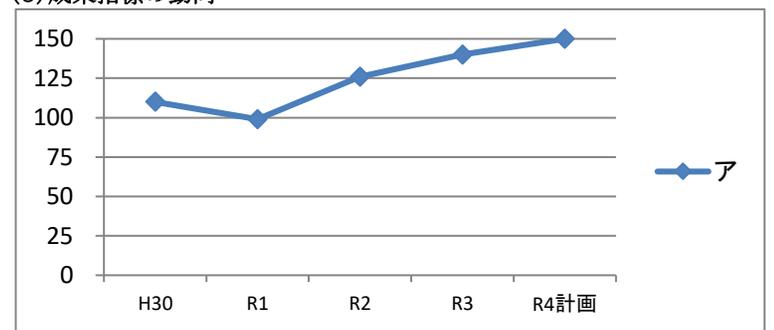
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 定住促進奨励金の交付	ア 定住奨励金の交付件数	件	42	41	47	58	60
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市外在住者 定住促進奨励金を利用し、本市に転入する。	ア 転入者(定住促進奨励金利用)	人	110	99	126	140	150

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果				② コスト削減優先度評価結果									
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	評価結果	①	②	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨	
	普通		⑤						(4)				
	小さい												

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 順調	<input type="checkbox"/> 概ね順調	<input type="checkbox"/> 停滞	<input type="checkbox"/> 実施困難							
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ		<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
							ア	0	△11	27	14	10
							イ					
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し					
	通年 11月～12月	定住促進奨励金の交付 既交付者に対する追跡調査		通年 11月～12月	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> その他()					

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	4600 コミュニティバス等運行事業	予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 10	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班	
基本施策	29 公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、道路法等				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) 重4 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	63 公共交通の確保	戦略事業	259 コミュニティバス等運行事業								
施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 11 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	1. コミュニティバス運行事業: 自家用自動車を運転できない方、高齢者や学生の方などに通院、通学、買い物や公共施設への移動などに利用してもらうために行っている。また、交通不便地域の交通手段を確保するため、コミュニティバス等多様な運行事業の実施・検討を行う。令和2年度はコミュニティバスの運行。ルート・系統数: 4 ルート・28系統 運賃: 200円(但し、障がい者手帳等提示の方は100円、未就学児は無料) 運行事業者: 千葉交通株式会社(運行協定を締結して運行) 運行協定の中で運行経費から運賃収入、国庫補助(干潟地区ルートのみ)収入を差し引いた額を補助金として補填する。市が購入したバスを貸与。 2. 地域公共交通会議運営事務: コミュニティバスの補助金申請、事後評価、ルート変更等を諮るなど、市内の公共交通について協議する。 構成員: 旭市、千葉県、地方運輸局、交通事業者、交通施設管理者等、地域住民代表者又は輸送サービスの事業者				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
利用者の減少により民間路線バスの減便や路線廃止が行われた。そのことから、高齢者等をはじめとした交通弱者の交通手段を確保するため、合併前の各市町によりコミュニティバスや通院バスを運行していた。	少子高齢化による人口減少および新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用者数の減少。		現行ルート外の住民から新たなルートの要望・延伸、利用者からは運行回数の増加などの要望がある。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 需用費	878 消耗品費、印刷製本費等
2. 使用料及び手数料	151 土地借り上げ料
3. 備品購入費	198 車両購入、バス停留所備品購入費
4. 負担金補助及び交付金	48,897 旭市コミュニティバス運行事業費補助金
5. その他	220 費用弁償、システム改修委託料等
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	6,400 過疎対策事業債
4. その他	276 地域振興基金繰入金、広告収入

事業費	1. 需用費	千円	100	1,125	856	878	1,609
	2. 使用料及び手数料	千円	151	151	151	151	152
財源	3. 備品購入費	千円	18,982	18,685	202	198	19,926
	4. 負担金補助及び交付金	千円	49,930	48,150	45,487	48,897	45,192
事業費計(A)	5. その他	千円	292	2,709	695	220	9,994
	事業費計(A)	千円	69,455	70,820	47,391	50,344	76,873
国庫支出金	1. 国庫支出金	千円		433			4,026
	2. 都道府県支出金	千円					
地方債	3. 地方債	千円				6,400	23,900
	4. その他	千円	18,225	18,350	216	276	276
一般財源	5. 一般財源	千円	51,230	52,037	47,175	43,668	48,671

前年度増減理由	3年度は軽油実勢価格の高騰および車両の修理費の増額等によりコミュニティバス運行事業補助金が増となった。また、干潟地域が過疎地域に指定され、過疎地域持続的発展計画に基づき過疎対策事業債を利用した。
---------	---

従事職員数 常時 1 人 最大 2 人 × 30 日 = 延べ 60 人

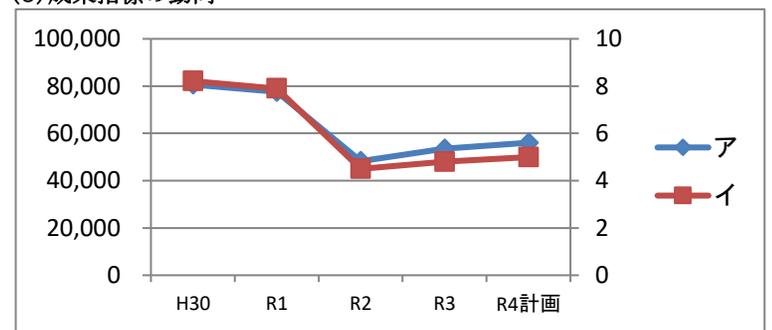
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)	
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・コミュニティバスのルート・ダイヤの見直しの検討。 ・総合公共交通マップ印刷・配布。 ・回数券・一日乗車券販売開始。			ア	1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	33(25)	33(25)	37(28)
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)	
	対象意図 市民(主に交通弱者の方) 通院、通学・通勤、買い物、公共施設の利用等ができるようになることにより生活の活動域が広がる			イ	停留所数	箇所	199	199	174
対象意図		ア	年間利用者数	人	80,638	77,556	48,262	53,553	56,000
					イ	コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	人	8.2	7.9

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通	①		
	小さい			
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			(6)
	③			
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	成果指標のタイプ	向上	向上	成果動向
			横ばい	低下	ア
			横ばい	低下	イ
					ア
					イ
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持	見直し
	R4.4~R5.3	これまでの要望や市民アンケート等を実施し、市民のニーズを踏まえたうえで、旭市地域公共交通計画を策定する。 コミュニティバスの車両の購入。	拡大 縮小	現状維持 廃止・休止	見直し その他()
					旭市地域公共交通計画に基づき利用しやすく将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。また、老朽化したコミュニティバス車両について、安全運行のため適切な時期に更新を行う。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 4650	デマンド交通運行事業	予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 10	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班	
基本施策	29	公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、道路法等				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業（重点施策） <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	63	公共交通の確保	戦略事業	260 デマンド交通運行事業								
施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する。行政用語は使わない		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 2 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	高齢者等の交通弱者といわれる方々の交通手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図る。旭市を旭南、干潟・旭北、海上飯岡の3つの運行区域に分け、運行区域内で同じ時間帯に予約した人と相乗りしながら目的地に向かう、乗り合い型のタクシー。市役所、旭中央病院等一部利用者の多い施設についてはどの区域からでも目的地として設定可能。 運賃：500円（障害者等400円、未就学児無料） 運行事業者：(有)丸運タクシー、旭タクシー(株)、アステル交通(株)		今後、当事業の拡大等検討していく中で一般のタクシー事業との機能の重複。	区域外の施設等への運行の希望。区域外の介助者からの利用希望。予約期限の延長。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	市内一部残る交通空白地域は、公共交通の需要も小規模で分散していることから、他の交通事業が成立しにくい状況になっている。また、超高齢化社会を迎える中で、近くにバス停等がある地域でも移動が困難な高齢者の増加が懸念されている。このことから当事業を行い交通弱者の移動手段を確保する。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.報酬	4,832 予約センター会計年度職員
2.需用費	32 消耗品費
3.委託料	10,152 運行委託料
4.使用料及び賃借料	1,146 システム機器賃借料
5.その他	1,095 期末手当、費用弁償
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	3,600 過疎対策事業債
4.その他	

事業費	費目内訳	1.報酬	千円			4,755	4,832	4,953
		2.需用費	千円		462	52	32	55
財源	事業費計(A)	3.委託料	千円		761	11,926	10,152	9,075
		4.使用料及び賃借料	千円			1,146	1,146	1,146
		5.その他	千円		693	709	1,095	1,177
		1.国庫支出金	千円					
		2.都道府県支出金	千円					
		3.地方債	千円				3,600	3,400
		4.その他	千円					
		5.一般財源	千円		1,916	18,588	13,657	13,006

前年度増減理由	3年度は利用者の増およびフィーダー系統補助金の増により運行委託料が減となった。また、干潟地域が過疎地域に指定され、過疎地域持続的発展計画に基づき過疎対策事業債を利用した。
---------	---

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 10日 = 延べ 20人

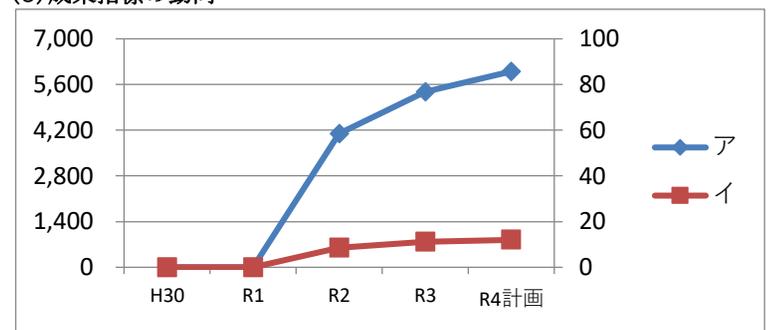
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・新たな共通乗降場所みらいあさひ(イオンタウン旭)の登録準備。 ・総合公共交通マップへの掲載。 ・各乗降施設の更新。	ア 年間運行便数	便			2,939	3,668	4,000
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市民(主に交通空白地域の交通弱者) 通院、買い物、公共施設の利用等ができるようになり生活の活動域が広がる。	ア 年間利用者数	人			4,096	5,373	6,000
対象意図		イ 収支率	%			8.6	11.1	12.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
		①	(1)
		②	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難								
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)									
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	成果指標のタイプ	数値増=成果向上	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
				ア	0		4,096	1,277	627
				イ	0.0		8.6	2.5	0.9
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()					
	R4.4~R5.3	利用者数増に伴う増便等の検討。		旭地域公共交通計画に基づき、利用しやすく将来にわたり持続可能な事業を目指す。					

事務事業名	コード	4700	バス路線維持対策事業	予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	10	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	根拠法令	府馬線運行協定書、旭～銚子線運行協定書									
	施策の展開	63	公共交通の確保	戦略事業	261 バス路線維持対策事業									
	施策の展開			戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 11 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	千葉交通網が運行している路線バス(府馬線、旭～銚子線)について、路線を維持させることで地域住民の利便性を確保するため、経常損失額に対して補助を行う。 ※補助については経常損失額の2分の1を路線経路上の関係市(香取市、銚子市、旭市)で負担する。 【府馬線】○小見川駅～府馬～旭駅…旭:49.85% 香取市:50.15% ○小見川駅～府馬～旭農高…旭:51.35% 香取市:48.65% ○小見川駅～府馬～旭中央病院…旭:52.64% 香取市:47.36% 【旭～銚子線】○陣屋町～イオン銚子～飯岡～旭駅…旭:47.67% 銚子市:52.33% ○陣屋町～イオン銚子～飯岡～旭中央病院～旭駅…旭:48.65% 銚子市:51.35% ○東芝町～イオン銚子～飯岡～旭中央病院～旭駅…旭:50.29% 銚子市:49.71% ○陣屋町～イオン銚子～飯岡…旭:17.94% 銚子市:82.06% ○銚子駅～イオン銚子～飯岡…旭:19.55% 銚子市:80.45% ○東芝町～イオン銚子～旭農高…旭:47.77% 銚子市:52.23%
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成14年の道路運送法の改正に伴い、本路線についても不採算路線との理由から退出の申し出があった。千葉県バス対策地域協議会との協議の結果、「生活路線として必要不可欠であるため、関係市の補助を受け運行を維持する。」とされた。	府馬線については利用者が減少してきているが、旭～銚子線においては銚子イオンへの乗り入れ、銚子市の中学校の統廃合による新たな需要が生じたため、利用が増えた。生活交通として必要不可欠ではあるが、今後も人口減少により利用者は減少すると推測される。
	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
	銚子市の学校統廃合により、通学にも使われている路線から必要不可欠である。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1.負担金補助及び交付金	11,228 経常損失額への補助金
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	6,900 過疎対策事業債
4.その他	

	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	1. 負担金補助及び交付金	千円 6,457	6,298	9,753	11,228	9,375
	事業費計(A)	千円 6,457	6,298	9,753	11,228	9,375
	1. 国庫支出金	千円				
	2. 都道府県支出金	千円				
	3. 地方債	千円			6,900	6,800
財源	4. その他	千円				
	5. 一般財源	千円 6,457	6,298	9,753	4,328	2,575

前年度増減理由	3年度はコロナの影響による利用者減に伴う運賃収入の減少および経常経費の増加により経常損失額が増え、補助金が増となった。また、干潟地域が過疎地域に指定され、過疎地域持続的発展計画に基づき過疎対策事業債を利用した。
---------	---

従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 5 日 = 延べ 5 人

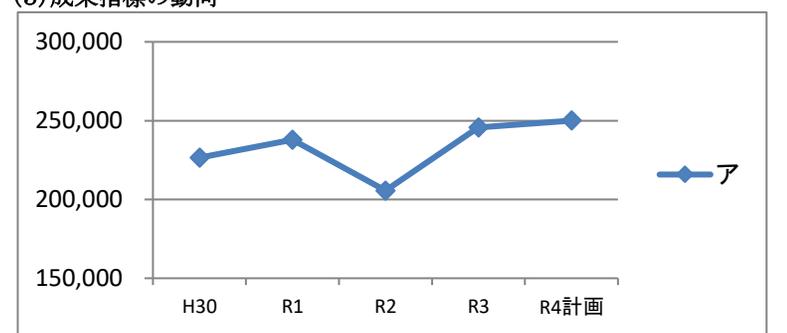
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 補助金の交付。 旭～銚子線IC運賃箱設置。 最新のダイヤ等を総合公共交通マップへ反映。	ア 1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)
		イ 停留所数	箇所	92	92	92	92	92
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 市民 意図 移動手段を確保することにより生活の活域が広がる。 対象 意図	ア 年間利用者数	人	226,423	237,810	205,617	245,564	250,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	①	
	普通	ある程度ある		
	小さい	ほとんどない		
評価結果	①	コスト比率 下位 1/3	(1)	
	②	中位 1/3		
	③	上位 1/3		
	④⑤			
	⑥⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期 R4.4～R5.4 内容 感染予防対策を行った上運行を維持する。利便性の高い運行について、引き続き千葉交通や沿線市と研究を行う他、総合公共交通マップを改定し、運行情報を市民に広く周知し、利用促進を図る。また、旭銚子線が国庫補助対象路線のため必要な手続きを行う。 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()
	関係機関で利用促進施策を実施しつつ、引き続き支援を行っていく。

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード 18420	看護学生入学支度金貸付事業	予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 1	所管課	企画政策課	担当班	政策推進班	
施策体系	基本施策 5	保健・医療の充実	根拠法令	旭市看護学生入学支度金貸付条例、同施行規則				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	施策の展開 13	地域医療機関との連携	戦略事業	63 看護学生入学支度金貸付事業								
	施策の展開		戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	養成施設(4年制大学)卒業後に、看護師として市内の医療機関で従事しようとする者に対し、入学に必要な資金の一部(40万円)を貸し付けることにより看護師確保を図る。卒業後、2年以上従事した場合には返済を免除する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
全国的に看護師確保が困難な状況にあり、地域医療維持のための対策が必要であった。多少改善したが、不足基調に変化無し。	実績は見込みを下回っており、県内の高校・大学への周知が必要。	なし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.貸付金	5,600 入学支度金貸付金
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1. 貸付金	千円	8,000	6,400	5,200	5,600	8,000
事業費計 (A)	千円	8,000	6,400	5,200	5,600	8,000
財源						
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	8,000	6,400	5,200	5,600	8,000

前年度増減理由	申請件数が増加したため
---------	-------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

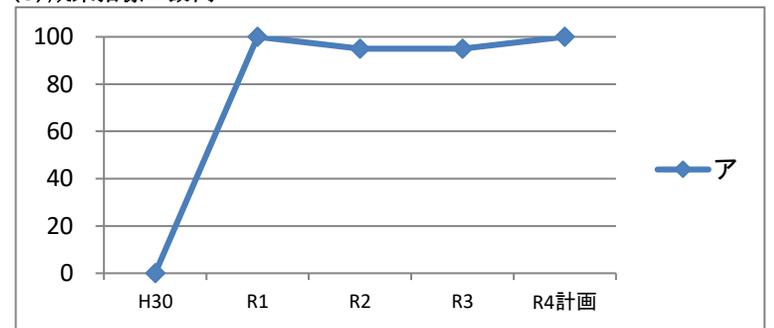
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 看護学生入学支度金の貸付	ア 入学支度金貸付者数	人	20	16	13	16	20
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 入学支度金貸付者 市内医療機関で看護師業務に従事	ア 看護師免許取得後の市内医療機関への就職率	%	0.0	100.0	95.0	95.0	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3
評価結果	⑤	④	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)						成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
【コメント】 (低下の場合、その理由)	令和3年度末現在で23名中22名が看護師免許を取得し卒業後就職しているが、1名が看護師免許を取得できず、引き続き免許取得を目指している。					ア	0.0	100.0	△5.0	0.0	5.0
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()							
	通年 4月～6月	看護学生入学支度金の貸付 令和3年養成学校卒業生への実態調査	4月～6月	令和3年養成学校卒業生への実態調査							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	31146	移住支援等の情報発信	予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
所管課				企画政策課				担当班	政策推進班					
基本施策	15	定住の促進		根拠法令	特になし									
施策の展開	31	定住促進対策の推進		戦略事業	146 移住支援等の情報発信									
施策の展開				戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 24 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・定住人口を確保するため、市外に向けて本市の魅力や移住支援等の情報発信を行う。また移住する際の支援策等を関係機関(移住・交流推進機構、ふるさとサーチ、ちばの暮らし、全国移住ナビ)と連携するとともに、ワンストップで支援し、移住の促進を図る。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
本市では、移住定住を促進するため、定住促進奨励金や子育て支援策を実施しており、それらの施策を市外に向けて発信するため本事業を開始した。	定住促進奨励金や子育て支援策があるが、それらの施策を効果的に市外に向けてPRできていない。	特になし。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	220 シティプロモーションサイト製作
2.普通旅費	9
3.需要費	
4.その他	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	地域振興基金

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1.委託料	千円	216	517	220	220	2,862
財源	2.普通旅費	千円	63	17		9	
	3.需要費	千円					
	4.その他	千円				54	
	事業費計(A)	千円	279	534	220	229	2,916
	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円					
	5.一般財源	千円	279	534	220	229	2,916

前年度増減理由	東京でセミナーを開催し旅費を使用したため
---------	----------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

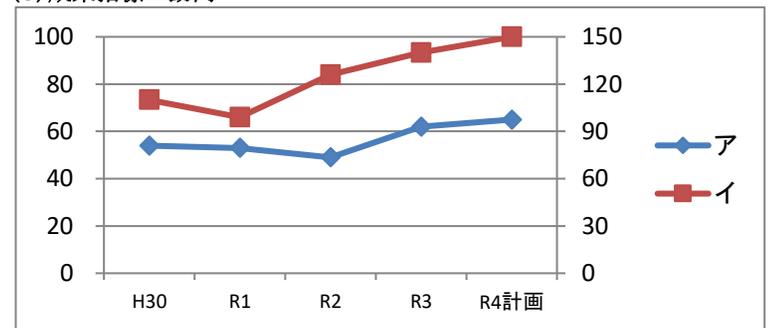
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・移住セミナーや研修会への参加 ・シティプロモーションサイトの管理、更新	ア セミナー及び視察等への参加回数	回	5	2	2	4	4
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 定住支援情報を発信している箇所数(関係機関HP、パンフレット設置箇所等)	箇所	6	4	4	4	4
	対象意図 市外在住者 旭市への移住について興味を持つ。 対象意図 市外在住者 定住促進奨励金を利用し、本市へ転入する。	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
		ア 移住相談件数	件	54	53	49	62	65
		イ 転入者(定住促進奨励金利用)	人	110	99	126	140	150

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3	
	小さい	ほとんどない		(11)
		評価結果	①	②
			③	④
			⑤	⑥
			⑦	⑧
			⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標 A	成果指標 I	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)					29年度 30年度 1年度 2年度 3年度
					30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
					ア 8 Δ1 Δ4 13 3
					イ 0 Δ11 27 14 10
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
	通年 R4.6~12	移住セミナー等へ参加しLPRを実施 シティプロモーションサイトのリニューアル	通年 R4.6~12		移住セミナー等へ参加しLPRを実施 シティプロモーションサイトのリニューアル

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	41197	地域公共交通の利便性の向上	予算科目	会計	一般	款	-	項	-	目	-	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律									
	施策の展開	63	公共交通の確保	戦略事業	258 地域公共交通の利便性向上									
	施策の展開			戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する。行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	旭市の公共交通網は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の利便な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。コミュニティバスは、市全域において運行を行っているが、モータリゼーションの進展や人口減少等による利用者の減少が課題となっている。今後も、高齢化による交通弱者の増加への対応や公共施設を結ぶ交通手段として維持していくため、コミュニティバスおよびデマンド交通をはじめとした地域公共交通のあり方について調査・検討を行うとともに、地域公共交通計画等により、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築を図る。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
公共交通利用者の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれ、本市も平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。	コミュニティバスの利用者数はH21年度(112,390人)をピークに年々減少している(R2:48,262人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスおよびデマンド交通を中心とした地域公共交通システムの構築を図る必要がある。	コミュニティバスのルート外の一部地域から延伸要望がある。 デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1.委託費	
2.需用費	
3.使用料及び賃借料	
4.備品購入費	
5.その他	
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
1.委託費	千円	4,806	761			
2.需用費	千円		462			
3.使用料及び賃借料	千円					
4.備品購入費	千円		490			
5.その他	千円		203			
事業費計(A)	千円	4,806	1,916			
1.国庫支出金	千円					
2.都道府県支出金	千円					
3.地方債	千円					
4.その他	千円	4,806				
5.一般財源	千円		1,916			

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 3人 × 20日 = 延べ 60人

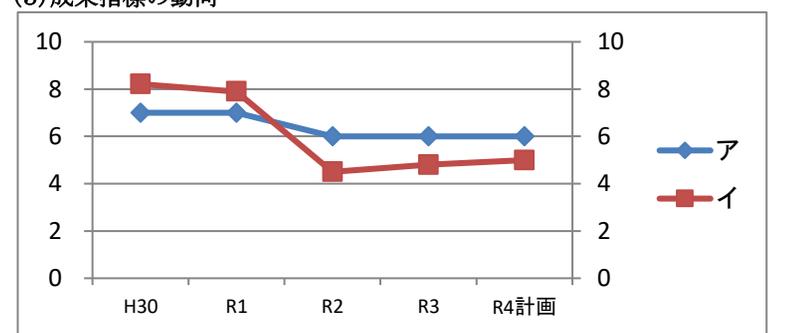
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 旭市地域公共交通計画策定準備。	ア 地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数	回	5	4	1	0	1
		イ 勉強会等への参加回数	回	3	1	0	2	3
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市民 公共交通で快適に移動できる	ア 市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)	路線	7	7	6	6	6
	対象意図 コミュニティバス 利用者の利便性を確保し、より効率的な運行とする	イ コミュニティバス平日1便あたりの利用者数	人	8.2	7.9	4.5	4.8	5.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	下位 1/3
	普通	ある程度ある	中位 1/3	中位 1/3
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	上位 1/3
		評価結果	①	②
			③	④
			⑤	⑥
			⑦	⑧
			⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標A	成果指標I	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標Aのタイプ	成果指標Iのタイプ	向上	向上	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
			横ばい	横ばい	ア	0	0	△1	0	0
			低下	低下	イ	△0.3	△0.3	△3.4	0.3	0.2
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性							
	R4.4~R5.3	これまでの要望や市民アンケート等を実施し、市民のニーズを踏まえたうえで、旭市地域公共交通計画を策定する。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()	旭市地域公共交通計画に基づき、利用しやすく将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。次期総合戦略の期間は、デマンド交通運行事業に合わせて事務事業の活動指標や成果指標の変更が必要と考えている。					

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	47208 委員の公募	予算科目	会計	一般	款	-	項	-	目	-	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策	23 協働の促進	根拠法令	旭市審議会等の委員公募実施指針									
	施策の展開	47 市民参画の推進	戦略事業	208 委員の公募									
	施策の展開		戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	審議会や協議会等を設置する場合、市政に対する市民の意見を多く反映等するため公募を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
趣旨を理解していただいたうえで、市政に対する市民の意見を反映するため	成果指標の設定について、法令等で要件が決まっている、専門的知識が要求される等、の理由から、単純に割合や数による判断が困難である。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
		費目内訳	千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円		財源	千円				
1.国庫支出金		1. 国庫支出金	千円				
2.都道府県支出金		2. 都道府県支出金	千円				
3.地方債		3. 地方債	千円				
4.その他		4. その他	千円				
		5. 一般財源	千円	0	0	0	0

前年度増減理由 予算なし

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

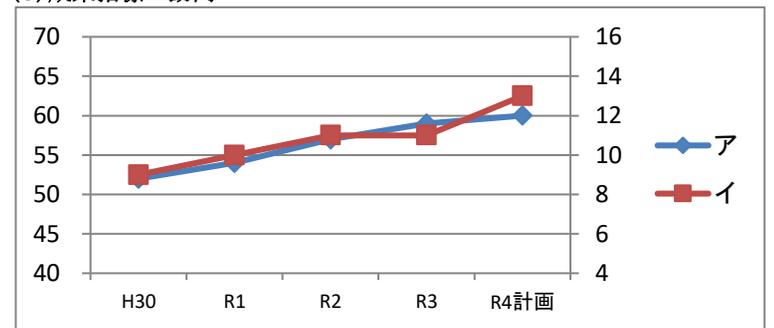
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) R4.2 掲示板にて全課に対して周知 R4.3 課長会議にて周知	ア 公募実施の周知	回	1	2	2	2	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象意図 市民(公募委員) 対象意図 市民(公募委員)が、自らの意見等を述べる	ア 公募委員数	人	52	54	57	59	60
		イ 公募委員がいる審議会等の数	団体	9	10	11	11	13

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	②	
	普通	ある程度ある		
	小さい	ほとんどない		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②		(2)	
	③			
	④			
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	のタイプ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	35	2	3	2	1
					イ	1	1	1	0	2
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()						
	R4.7 R5.2	委員の調査を行う(総務課) 委員の切替が多い4月を前に周知を行う。	R5.2~3							委員の切替が多いと見込まれる次年度当初前に周知を行う。(課長会議、掲示板等)

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名	コード	64263	公共交通の利用促進	予算科目	会計	一般	款	-	項	-	目	-	担当班	企画調整班
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	根拠法令								事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業	
	施策の展開	64	公共交通の利用促進	戦略事業	263	公共交通の利用促進						<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
	施策の展開			戦略事業								<input type="checkbox"/> 新市建設計画		
												<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想		
												<input type="checkbox"/> 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 2 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	旭市の公共交通は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。今後、旭市の公共交通を維持・活性化していくため、公共交通の利用促進をしていく。公共交通の運行情報をわかりやすく市民に周知するため、交通公共の情報を一元的に掲載した総合公共交通マップを作成・配布する。また、その他公共交通の利用促進に繋がる取り組みを実施する。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
公共交通利用者の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれ、本市も平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。	コミュニティバスの利用者数(H21年度(112,390人)をピークに年々減少している(R3:53,553人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図ると同時に公共交通の利用促進をしていく必要がある。		コミュニティバスのルート外の一部地域から延伸要望がある。 デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算) 単位:千円	
1. 需用費	878 印刷製本費等
② 特定財源の内訳(3年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	
2. 都道府県支出金	
3. 地方債	
4. その他	

事業費	費用内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
	1. 需用費	千円			856	878	1,609
財源	事業費計(A)		千円		856	878	1,609
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
5. 一般財源	千円			856	878	1,609	

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1人 最大 2人 × 20日 = 延べ 40人

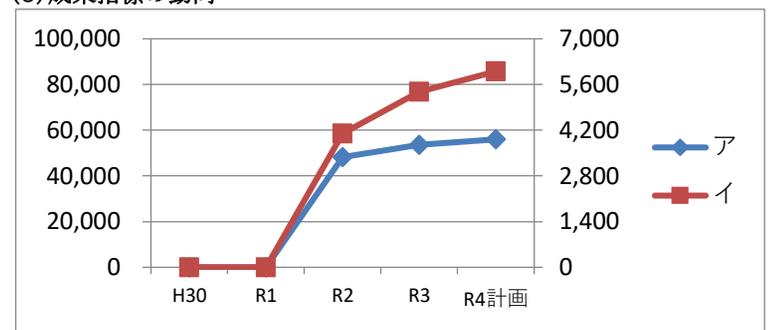
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・総合公共交通マップ改訂および配布 ・コミュニティバス回数券・一日乗車券販売 ・市ホームページおよび広報誌掲載	ア 総合公共マップ発行部数	部			22,000	22,000	21,500
		イ コミュニティバス回数券販売数	組			355	376	400
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 市民 意図 通院・通学・通勤、買い物、公共施設の利用ができるようになり生活の活動域が広がる。	ア コミュニティバス年間利用者数	人			48,262	53,553	56,000
		イ デマンド交通年間利用者数	人			4,096	5,373	6,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果				② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	成果向上余地			コスト比率			評価結果
	大きい	かなりある	ある程度ある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3	
	普通		⑤				
小さい			④				
			⑦⑧				
			⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標 A	成果指標 I	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)					成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
					ア	0		48,262	5,291	2,447
					イ	0		4,096	1,277	627
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組み主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性						
	R4.4~R5.3	総合公共交通マップ改訂および配布、ホームページおよび広報誌掲載。その他公共交通の利用促進に繋がる取組。		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	旭市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進に繋がる取り組みを行う。					